

コージェネレーションシステム導入支援事業

ゼロエミッション東京の実現に向けて、都内におけるコージェネレーションシステム及び熱電融通インフラの導入に必要な経費の一部を助成します。

「コージェネレーションシステム」とは

燃料を用いて発電し、その際に発生する熱を温水供給等に有効活用するエネルギー効率の高いシステムです。

「コージェネレーションシステム」から発生する熱
又は電力を複数の建物間で融通することにより、
エネルギー効率の向上による省エネルギーを実現します！



※上図はコージェネ財団ホームページより引用（一部改変）

助成事業の主な要件

- ・ コージェネレーションシステム（C G S）を設置する建築物及び供給対象建築物においてエネルギーマネジメントを実施し、デマンドレスポンスの実行を可能にする体制を構築すること
- ・ C G Sを設置する建築物又は供給対象建築物に災害時の一時滞在施設を確保し、インターネット等で周知すること
(中小企業者は、ガイドライン※に基づく従業員の安全確保に努めることでも可)
※「大規模地震の発生に伴う帰宅困難者等対策のガイドライン」

○ 熱電融通インフラについて

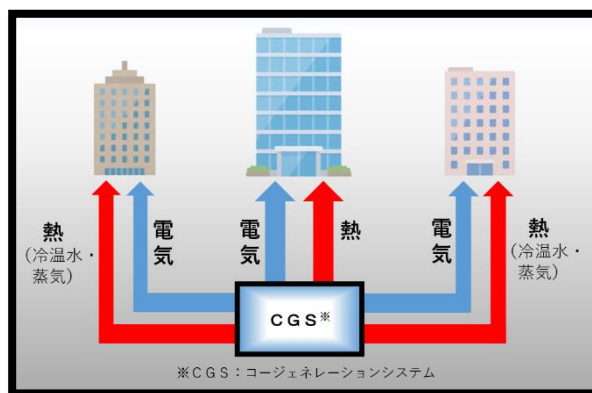
- ・ 更新もしくは新たに設置するC G Sから発生する熱若しくは電力を複数の建物間で融通するもの、既に設置している建築物と接続するものであること。
※融通率は原則3%以上であること。
- ・ 都内の建築物へ融通していること。

○ C G Sについて

- ・ 使用する燃料は、天然ガスを主原料とする。
- ・ 又は天然ガスと水素燃料（混焼）を主原料とするものも可。
- ・ 高効率なC G Sと認められるものとする。
※ 1台当たりの発電出力が30kW以上の場合、次の条件を満たすこと。

総合運用効率：2.17×発電効率（％）＋排熱利用率（％）＞87（％）

- ・ 災害時等に系統電力が途絶えた場合において、自立運転が可能な機能を有するもの。
- ・ 都内の建築物へ設置すること。



熱電融通インフラ

- 送電線
- 熱導管

助成対象設備・助成額（設計費・設備費及び工事費を含む）

大企業の場合

熱電融通	助成対象設備	助成率	助成上限額
行う※1	C G S ※2	1 / 2 ※3	4 億円
	熱電融通インフラ		1 億円
行わない	C G S ※2	1 / 4 ※3	2 億円

中小企業の場合

熱電融通	助成対象設備	助成率	助成上限額
問わない	C G S ※2	1 / 2	4 億円
	熱電融通インフラ		1 億円

※1 既存の面的融通インフラへの接続・拡充も含む

※2 水素混焼含む

※3 国補助併用時も本事業の全ての補助対象経費に対して当該補助率を適用

助成対象事業者

- ・民間企業 ・個人事業主 ・国公立大学法人及び学校法人
 - ・一般社団法人、一般財団法人・医療法人 ・社会福祉法人
 - ・特別法の規定に基づき設立された法人又は協同組合等 ・法律により直接設立された法人 等
- 上記以外の法人等については要綱をご覧ください

事業実施年度・助成総額

- ・令和7年度(2025年度)～令和10年度(2028年度)の期間において、助成金申請を受け付けます。
- ※申請の受付については年度毎に行います。
- ・令和7年度申請事業については、令和12年(2030年)12月27日までに完了するものが助成対象となります。
- ・本事業の予算額：（20億円 2025/4/23時点）

申請方法

設備の設置をご検討いただく際にはお気軽にご相談ください。
申請書は、Eメール、郵送又は窓口持参により提出いただけます。
※窓口にお越しの際は、事前にご予約をお願いいたします。

<<お問合せ>>

公益財団法人 東京都環境公社
東京都地球温暖化防止活動推進センター（クール・ネット東京）

住所 〒163-0817 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル17階
TEL 03-5990-5085
URL <https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/cogeneration>

